

不思議の国の国会、今も昔も最大の争点は、あげ足取りだ。右も左も、経済政策や社会保障など国民生活に直結する問題では、その違いがないに等しい。ある意味、豊かに恵まれている証左だ。

左も右も、純粹な思想・政策闘争ではなく、改憲か護憲かという基準に迷走し、その最大の違いを、安全保障政策であるかのように啓蒙してきた。

母国の平和を願って安全保障を論じ合う：一見自然で常識的な国のように見えるが、資本主義先進国から社会主義大国まで、「軍事力は悪」という選択肢を議論する国は、不思議の国だけだ。

本来あるべき議論は、「日米安保」か「自主防衛」かであり、「戦力の否定か肯定か」という現実離れした言葉遊びではない。事実、二択の議論など意にも介さず世界有数の軍事力と軍事演習を誇示し、イラクへの侵略戦争にまで加担してしまった。笑えるくらいに、議論と現実がズレている、不思議の国だ。

憲法9条などあつてもなくても、「横田や普天間」の実戦稼働により、日本は自動的に「交戦状態」に入る。大騒ぎした「安全保障関連法」も然り、有事の際中に閣議決定や国会承認など機能するはずもない。

戦闘状態は、刻一刻と変化する。最前線では、軍人が日報に「戦闘」と記しているのに、大臣が「法的意味の戦闘行為ではない」などと言ってしまふヤバイ国だ。日米安保は、米国の外交政策への追従を余儀なくされるが、ある意味一定の安全は担保される。汚

## 不思議の国の国会 —不毛の二択—

文 白石茂樹 text by Shigeki Shiraishi

い仕事（攻撃）は他人にやらせ、恥知らずな平和憲法を誇示できる見返りに、従順な犬になる、ということか？

なんだか、とても恥ずかしいが：これまでは、それでも良かった。

しかし、今後、米軍の場当たりの運用に付き合うことが、果たしてこの国の危機を回避する有効な戦略なのかどうか、今一度真剣に考えてみるべきだ。

まもなく平成も終わる：もう「戦後」などと言ってる場合ではないし、日本を取り巻く厳しい現実を、敗戦や占領統治、中韓の歴史観外交のせいにすべきではない。日本人自身が、PDCAを放棄し、主体的考証と行動を避けてきた結果であり、まさに自己責任だ。

国家の大事を、「不毛の二択」で、半世紀以上も無駄にしてきたが、原発事故や安保関連法でも、日本のルールより、米国の啓示が優先された。

日本国憲法を生んだのも、超越できるのも米国だけなのだが、不毛の当事者たる右と左は、米国の啓示の前では沈黙してしま

う。

本来、米国に物申し議論すべきことを、意味のない二択で、日本人同士が争う「ふり」をするのは、茶番そのものである。

原発の削減、資源の供給保全、人口8千万人社会の経済政策：国会の議論はこの三つだけでいい。



### Profile

安全保障・教育評論家／1964年、福岡生まれ。関西学院大学法学部卒業、横浜市役所、議員秘書を経て現職。著書に『概説戦後学校教育』『武徳教育のすすめ』。



美楽での連載を束ねた百念撰集  
『雲涯蒼天』  
定価700円  
Amazonにて販売中